

(当社第197回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報)

第197期

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

<計算書類>

株主資本等変動計算書

個別注記表

古河電気工業株式会社

【目 次】

当社第197回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・1ページ

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・2～8ページ

<計算書類>

株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・9ページ

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・10～13ページ

1ページから13ページに表示しております連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」にかかる情報は、法令および当社定款第14条に基づき、2019年5月25日から、2019年6月22日の当社第197回定時株主総会の日より3ヶ月を経過する日までの間、当社ホームページ (<http://www.furukawa.co.jp/>) に掲載いたします。

〈連結計算書類〉

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	22,271	128,130	△613	219,182
当期変動額					
剰余金の配当			△5,649		△5,649
親会社株主に帰属する当期純利益			29,108		29,108
連結子会社の増加に伴う増加高			258		258
連結子会社の増加に伴う減少高			△60		△60
持分法適用関連会社の持分法適用範囲の変更に伴う減少高			△43		△43
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				15	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		264			264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	264	23,613	13	23,891
当期末残高	69,395	22,535	151,744	△600	243,074

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,020	△495	△5,664	△6,525	17,335	35,552	272,071
当期変動額							
剰余金の配当							△5,649
親会社株主に帰属する当期純利益							29,108
連結子会社の増加に伴う増加高							258
連結子会社の増加に伴う減少高							△60
持分法適用関連会社の持分法適用範囲の変更に伴う減少高							△43
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,232	620	△3,273	△1,866	△12,750	△3,300	△16,050
当期変動額合計	△8,232	620	△3,273	△1,866	△12,750	△3,300	7,840
当期末残高	21,788	124	△8,937	△8,391	4,584	32,252	279,911

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

I. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 109社

主要な連結子会社の名称

古河A S(株)、東京特殊電線(株)、古河電池(株)、OFS Fitel,LLC等。

Furukawa Sangyo Kaisha (Thailand) Ltd.、Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s.r.o.はそれぞれ重要性が増したため、また、Minda Furukawa Electric Private Ltd.は株式の追加取得をしたことに伴い連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、Minda Furukawa Electric Private Ltd.はFurukawa Minda Electric Private Ltd.に社名変更しております。

OFS Fitel Netherlands B.V.はOFS Fitel Denmark ApSとの合併により消滅したため、また、FCM(株)は株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 非連結子会社

Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.等。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

II. 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用会社の数 12社

主要な持分法適用会社の名称

(株)UACJ、(株)ビスキャス等。

原子燃料工業(株)は持分の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

Minda Furukawa Electric Private Ltd.は株式の追加取得をしたことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

2. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(株)イチボウ等。

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、その損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

III. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法
- (1) 株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 重要な引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
- (3) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- 金利スワップ……………借入金
- 通貨スワップ……………借入金
- 為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買掛債務等
- 地金先物取引……………原材料、仕掛品
- (3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価しております。
8. 退職給付に係る会計処理の方法……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
9. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用しております。
10. のれんの償却に関する事項……………のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。ただし金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。
11. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

米国以外の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（連結貸借対照表関係）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,931百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,359百万円に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」1百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,327百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、変更前と比べて資産合計と負債合計がそれぞれ7,190百万円減少しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

流動資産その他 (輸入消費税の納期限延長のための供託金)	2,366百万円
建物及び構築物	884百万円
土地	873百万円
合計	4,123百万円

上記資産のうち工場財団抵当に供している資産

建物及び構築物	446百万円
土地	431百万円
合計	878百万円

担保付債務は以下のとおりであります。

短期借入金	638百万円
流動負債その他 (輸入消費税の納期限延長に対する債務)	1,684百万円
長期借入金	750百万円
合計	3,072百万円

2. 偶発債務

(1) 保証債務	6,004百万円
金融機関からの借入に対する債務保証	3,462百万円
工事に関する債券等に対する債務保証	2,542百万円
(2) 債権流動化に伴う買戻し義務	5,931百万円
(3) その他	

① 自動車用ワイヤハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、当社及び当社関係会社が、一部の自動車メーカーと損害賠償の交渉を行っております。

② 当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先である(株)東海理化電機製作所（以下「東海理化」）から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行ってまいりましたが、合意には至りませんでした。

本件に関連して、当社連結子会社であるAmerican Furukawa, Inc.は、東海理化の子会社であるTRAM, Inc.及びTRMI, Inc.より、米国ミシガン州裁判所において訴訟の提起（訴状送達日 2017年6月15日（現地時間））を受け、現在係争中であります。

また、上記とは別に、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められております。

これらについて、合理的に見積りが可能な費用負担見込み額の引当処理を行っておりますが、今後の交渉状況や訴訟の推移等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	762百万円
支払手形	1,738百万円

【連結損益計算書に関する注記】

製品補償引当金繰入額

当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められていることを受けて、今後必要と見込まれる金額を引当計上したものであります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,666	—	—	70,666
合計	70,666	—	—	70,666
自己株式				
普通株式	185	0	5	180
合計	185	0	5	180

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による取得0千株、山崎金属産業(株)の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株によります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、株式給付信託(BBT)から対象者への株式給付による減少5千株であります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式115千株を含みます。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,649	80.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 2018年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,002	85.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	44,628	44,628	—
(2) 受取手形及び売掛金	219,347	219,347	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,469	2,471	1
② その他有価証券	45,483	45,483	—
③ 非連結子会社及び関連会社株式	59,878	38,379	△21,499
資産計	371,809	350,311	△21,497
(1) 支払手形及び買掛金	(131,422)	(131,422)	—
(2) 短期借入金	(106,710)	(106,710)	—
(3) 社債	(20,000)	(20,130)	△130
(4) 長期借入金	(119,298)	(119,994)	△695
負債計	(377,432)	(378,258)	△826
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(146)	(146)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	697	697	—
デリバティブ取引計	551	551	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,185	—	△16	△16
	日本円	1,019	—	38	38
	カタールリアル	1,213	—	△51	△51
	パーレンディナル	4,991	622	△131	△131
	インドネシアルピア	2,911	—	△56	△56
	その他	73	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	3,465	—	16	16
日本円	1,554	—	5	5	
その他	666	—	18	18	
合計		18,081	622	△177	△177

商品関連（時価の算定方法は、商品先物相場を使用しております。）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引				
	売建	9,322	—	△98	△98
	買建	5,260	—	127	127
合計		14,583	—	28	28

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年起	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	為替予約取引 売建					
	米ドル	売掛金 (予定取引)	6,739	268	△18	先物為替相場によ っております。
	ユーロ	売掛金 (予定取引)	365	77	10	
	その他	売掛金 (予定取引)	150	—	△1	
	買建					
	米ドル	買掛金 (予定取引)	11,941	19	△12	
	ユーロ	買掛金 (予定取引)	75	—	0	
その他	買掛金 (予定取引)	3,597	—	△26		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建					—
	米ドル	売掛金	15,015	—	(*1)	
	その他	売掛金	383	—		
	買建					
	米ドル	買掛金	489	—		
その他	買掛金	—	—			
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	2,000	2,000		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	—	—		—
	支払固定・受取変動	長期借入金	46,100	26,100	(*2)	
原則的 処理方法	地金先物取引 売建	原材料、仕掛品	2,466	—	△53	地金先物相場によ っております。
	買建	原材料、仕掛品	17,479	837	799	
合計			106,804	29,302	697	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)及び「負債」(1)参照)。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債」(4)参照)。

(注2) 非上場株式(非連結子会社及び関連会社株式を含む)(連結貸借対照表計上額13,727百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」及び「(3)有価証券及び投資有価証券 ③非連結子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 3,513円58銭
- 1株当たり当期純利益 412円98銭

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は115,000株、期中平均株式数は116,450株であります。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

〈計算書類〉

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	69,395	21,467	21,467	1,306	38,757	40,063	△576	130,349
当期変動額								
剰余金の配当					△5,649	△5,649		△5,649
利益準備金の積立				564	△564	—		—
当期純利益					21,510	21,510		21,510
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分							15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	564	15,296	15,861	14	15,875
当期末残高	69,395	21,467	21,467	1,871	54,053	55,925	△561	146,225

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,865	289	21,154	151,504
当期変動額				
剰余金の配当				△5,649
利益準備金の積立				—
当期純利益				21,510
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,278	△26	△3,304	△3,304
当期変動額合計	△3,278	△26	△3,304	12,571
当期末残高	17,587	262	17,850	164,075

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券……………償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産除く)
定額法
 - (2) 無形固定資産 (リース資産除く)
定額法
 - (3) 長期前払費用
均等償却
 - (4) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
 - (3) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル (PCB) の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - (4) 工事損失引当金……………受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。
 - (6) 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。
 - (7) 役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア.当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ.その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ……………借入金

通貨スワップ……………借入金

為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買掛債務等

地金先物取引……………原材料

(3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用しております。

10. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

11. 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

【表示方法の変更に関する注記】

(貸借対照表関係)

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,385百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,015百万円と相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」369百万円に組み替えております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前事業年度の資産合計と負債合計がそれぞれ2,015百万円減少しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	282,512百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	87,042百万円
長期金銭債権	2百万円
短期金銭債務	61,998百万円
長期金銭債務	0百万円
3. 偶発債務	
(1) 保証債務	
① 金融機関からの借入に対する債務保証	60,074百万円
(うち当社負担分)	53,545百万円)
② リース取引に対する債務保証	1,404百万円
③ 工事に関するボンド等に対する債務保証	2,542百万円
(2) 債権流動化に伴う買戻し義務	5,931百万円
(3) その他	
① 自動車用ワイヤハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、一部の自動車メーカーと損害賠償の交渉を行っております。	
② 当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先である㈱東海理化電機製作所(以下「東海理化」)から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行ってまいりましたが、合意には至りませんでした。	
本件に関連して、当社連結子会社であるAmerican Furukawa, Inc.は、東海理化の子会社であるTRAM, Inc.及びTRMI, Inc.より、米国ミシガン州裁判所において訴訟の提起(訴状送達日2017年6月15日(現地時間))を受け、現在係争中であります。	
また、上記とは別に、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められております。	
これらについて、今後の交渉状況や訴訟の推移等によっては当社の個別業績に影響が生じる可能性があります。	
4. 期末日満期手形の会計処理について	
当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。	
受取手形	220百万円
支払手形	21百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高の総額	
関係会社に対する売上高	160,588百万円
関係会社からの仕入高	250,523百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	21,453百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	169,450株	307株	5,800株	163,957株

- (注) 1. 当事業年度における増加は、単元未満株式の買取請求による取得307株であります。
 2. 当事業年度における減少は、株式給付信託(BBT)から対象者への株式給付による減少5,800株であります。
 3. 当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式115,000株が含まれておりません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,456百万円
関係会社事業損失引当金損金算入限度超過額	223百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,460百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,060百万円
関係会社株式評価損	25,173百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額 (減損損失分含む)	3,469百万円
税務上の繰越欠損金	1,840百万円
その他	6,018百万円
繰延税金資産小計	51,703百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△752百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△37,030百万円
評価性引当額小計	△37,782百万円
繰延税金資産合計	13,921百万円

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△7,761百万円
その他	△3,526百万円
繰延税金負債合計	△11,288百万円
繰延税金資産（負債）の純額	2,633百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	古河 A S (株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	製品の購入	114,742	買掛金	10,603	
	古河マグネットワイヤ(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	製品の購入	50,913	買掛金	8,779	
	古河産業(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	30,658	売掛金	12,775	
	古河電工産業電線(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	製品の販売	8,285	売掛金	4,213	
	古河エレコム(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	12,789	売掛金	7,058	
	瀋陽古河電纜有限公司 (中国)	(所有) 直接 100.0	当社製品の製造	債務保証	8,776	—	—	
	OFS Fitel, LLC	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	債務保証 増資の引受	8,354 7,744	— —	— —	
	台日古河銅箔股份有限公司 (台湾)	(所有) 直接 81.9	当社製品の製造	債務保証	3,632	—	—	
	American Furukawa, Inc. (米国)	(所有) 直接 99.9	当社製品の販売 資金貸付等	債務保証 資金の貸付	6,196 1,381	— —	長期貸付金 貸倒引当金	4,711 4,102
	古河ファイナンス・アンド・ ビジネス・サポート(株)	(所有) 直接 99.3	当社及び国内関係会社の 貸付等の財務支援及び ファクタリング	ファクタリング取引 グループファイナンス取引 債務保証	58,414 16,994 14,400	買掛金 — —	23,395 16,994 —	
非連結子 会社	東北アクセスケーブル(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	清算に伴う残余 財産の分配	349	—	—	
関連会社	(株)ビスキャス	(所有) 直接 50.0	資金貸付等	資金の貸付	—	—	長期貸付金 貸倒引当金	6,446 6,446

- (注) 1. 製品の販売及び購入については、市場価格などを勘案した上で、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 資金の貸付条件については、市場金利などを勘案した上で、両者の協議の上決定しております。
 3. 増資の引受、清算に伴う残余財産の分配については、子会社の財政状態等を勘案しております。
 4. 債務保証については、金融機関からの借入、リース取引に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,327円21銭
 2. 1株当たり当期純利益 305円11銭

(注) 株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当事業年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は115,000株、期中平均株式数は116,450株であります。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した植物油
インキを使用してい
ます。